

会 議 録

会 議 の 名 称	平成27年度第1回行財政改革推進委員会
開 催 日 時	平成27年8月29日(土) 10時00分から12時30分まで
開 催 場 所	吉川市役所 202会議室
出 席 委 員 氏 名	大塚祚保委員、間宮玲子委員、伊藤博章委員
欠 席 委 員 氏 名	なし
担 当 課 職 員 職 氏 名	政策室主幹 吉田誠、政策室行政改革担当副主幹 櫻井敬雄 政策室行政改革担当主事 阿部恵
会 議 次 第 及 び 会 議 の 公 開 又 は 非 公 開 の 別	1 開会 2 あいさつ 3 委員・職員紹介 4 議事 (1) 新行財政改革推進プランの進行管理について 資料1 新行財政改革推進プラン進行管理シート(平成26年度実績) 資料2 第3次新行財政改革推進プラン進行管理シート実績(平成22～26年度計画) 資料4 第1回行財政改革推進委員会事前質問回答 (2) 第4次よしかわ行財政改革大綱第2版策定について 資料3 第4次よしかわ行財政改革大綱第2版改革項目(案) 資料4 第1回行財政改革推進委員会事前質問回答 5 その他 6 閉会 すべて公開
非 公 開 の 理 由	なし
傍 聴 者 の 数	0名
会 議 資 料 の 名 称	次第、名簿、資料1～4
会 議 録 の 作 成 方 法	<input type="checkbox"/> 録音テープを使用した全文記録 <input type="checkbox"/> 録音テープを使用した要点記録 <input checked="" type="checkbox"/> 要点記録
会 議 録 確 認 指 定 者	大塚委員、間宮委員
そ の 他 の 必 要 事 項	なし

審議内容（発言者、発言内容、審議経過、決定事項等）	
1 開 会 櫻井副主幹	<p>————— 《開 会》 —————</p> <p>ただ今より、平成27年度第1回行財政改革推進委員会を開会する。</p>
大塚委員長	<p>————— 《委員長の挨拶》 —————</p> <p>ご無沙汰ぶりでの開催の中、難しい内容を議論せねばならないが、よろしくお願い申し上げます。</p>
櫻井副主幹	<p>————— 《委員紹介》 —————</p> <p>委員会委員3名の紹介。昨年度に引き続き、学識経験者である大塚委員長。次に、間宮副委員長。次に、伊藤委員。</p>
櫻井副主幹	<p>————— 《職員紹介》 —————</p> <p>事務局3名の紹介。政策室主幹の吉田。次に、政策室行政改革担当副主幹の櫻井。次に、同主事の阿部。</p>
櫻井副主幹	<p>————— 《定足数確認(会議の成立)》 —————</p> <p>本日の委員会の出席状況について報告。本日の出席状況は、出席委員3名であり、行財政改革推進委員会設置要綱第6条第2項の規定による定足数である過半数に達しているため、本日の委員会が成立していることを確認した。</p>
大塚委員長	<p>————— 《署名委員の指名》 —————</p> <p>本日の会議録の署名委員に、大塚と間宮副委員長の二人を指名。</p>
大塚委員長	<p>————— 《議事審議》 —————</p> <p>(1) 新行財政改革推進プランの進行管理について</p> <p>それでは、議事(1)「新行財政改革推進プランの進行管理について」、資料に沿って検討していく。事務局より説明願いたい。</p>
櫻井副主幹	<p>資料1は、新行財政改革推進プランにおける平成26年度実績について、各課で作成した進行管理シートをとりまとめたものである。資料2では、当該プランが平成26年度で計画の最終年度を迎えたことから、計画初年度の22年度から26年度までの各項目の管理指標目標とその実績をまとめている。</p> <p>また、今回も昨年度と同様に、委員の皆様より事前に質問をいただき、それに対する回答を本日この場で資料4としてお示し</p>

	<p>せていただいた。この場では、更なるご意見やご質問をいただければと考えている。</p>
大塚委員長	<p>何か質問や意見があれば、発言をお願いします。</p>
間宮副委員長	<p>水洗化率の向上については、現状の宅内検査時の聞き取り調査だけでは、未接続者が下水道をつなげない理由について聞き取る場がなく、水洗化率向上のための有効な手段を探ることができない。ただ、未接続者にアンケートを実施したとしても回収は難しいだろう。未接続者に対する補助金の交付やローンを組みやすくする等、市による金銭的支援があれば良いのではないか。</p>
大塚委員長	<p>下水道の水洗化は強制的なものではないが、新築世帯や浄化槽が古くなった世帯は、自動的に水洗化するものだろう。未接続世帯は、過去に自治体側が下水道を通さなかったため、自分で費用を負担して自己努力で浄化槽を取り付けたのだと思われる。接続に反発する大きな意はそこにあるのだろう。ある程度の時間が経過しないと、水洗化率100%の達成は難しいだろう。</p>
伊藤委員	<p>未接続者が浄化槽を敷設してからは、時間が大分経過しており、また、ランニングコストが掛かると思われる。何でもかんでも市が手当を施すのも望ましくはない。例えば、浄化槽に掛かる諸費用が値上がれば、水洗化率の向上につながるのではないか。</p>
大塚委員長	<p>自治会加入率は、都市化すればするほど下がる傾向がある。加入を強制することもできず、難しい問題である。</p>
間宮副委員長	<p>私個人としても、新しい住民が来たら頻繁にコミュニケーションをとって親しくなり、自治会への加入を地道に勧めている。自治会加入率の向上は、自治会側の努力だけでは達成が難しい問題であり、自治会同士の情報交換の他にも、何か良い方法があればと思う。</p>
伊藤委員	<p>当市の自治会加入率は年々下がる一方であり、数字的に見れば市が何も対策を行っていないようにも見える。実際に高齢者が単身世帯になると、役員やゴミ当番等の自治会活動に十分に参加できないという理由で、退会してしまう方が多い。現在の区割りを含めて、自治会のあり方を今一度考え直すべきだろう。そもそも、この加入率はどのように算出しているのか。</p>

吉田主幹	<p>自治会加入率は、エリアの全世帯数のうち自治会に加入している世帯の割合であり、社員寮やアパートもそれぞれ世帯数に含まれている。社員寮については、自治会への加入を推奨している企業もある。また、転入者に配布するチラシにも、災害時等で自治会に加入しているメリットについて紹介し、自治体加入を推奨している。</p>
大塚委員長	<p>自治会非加入者によるゴミステーションの維持管理方法が大きな問題と思われる。八王子市では、指定ゴミ袋を購入し、使用する「ゴミの有料化」を実施している。その代わりにゴミの戸別収集が可能となった。その他にも公園や道路整備、自治会館の建設に対して市から補助金が交付されており、自治会のあり方も千差万別に変わってきている。</p>
伊藤委員	<p>当市のゴミ収集は回収車1台に対して作業員2人で行っているが、3人体制とすれば戸別回収も可能ではないか。検討の余地はあるだろう。</p>
大塚委員長	<p>新市庁舎建設に関しては、建設場所を含めてゼロベースで計画を見直しているとのことだが、12月までに市長が何らかの案を提示するということが良いか。</p>
吉田主幹	<p>その通りである。一番の目的はコスト削減であり、現在は既存商業施設内のスペース借用も視野に入れて、先進地事例を視察しているところである。</p>
大塚委員長	<p>アウトソーシングについては、かつては国が推奨していたが、現在はそこまでではないと認識している。市独自の考えのもと、再任用制度と合わせて、効率的な行政運営のためにアウトソーシングを推奨していくという認識でよいか。</p>
伊藤委員	<p>なぜ全体的にアウトソーシングが進んでいないのか。例えば平沼地区公民館については、資料1の今後の課題として「地域コミュニティの拠点であることや社会教育法に基づく施設であることなどを踏まえ、慎重に検討していく必要がある」と述べているが、施設の性格は当推進プランを策定した平成22年度時点から変わっていないと思われる。市としてアウトソーシングを推進する意志や見通しが本当にあるのか。</p>

櫻井副主幹	<p>公民館のアウトソーシングとしては、指定管理制度を導入しておあしすのような施設にすることが考えられるが、実際には、当プラン策定時から検討は進んでいない。最終的な結論を出すべく、今後もアウトソーシングの推進を検討していきたい。</p>
伊藤委員	<p>この1年間で真剣に検討して、結論を出していただきたい。1年経ってもアウトソーシング化の目途が立たないのでは、改革対象からは外すべきではないかと思う。</p>
間宮副委員長	<p>アウトソーシングの対象となっている施設を再任用職員の配置先としているために、アウトソーシングが進んでいない状況も理解できる。数年以内に再任用職員数がピークを迎えるならば、配属先として活用する期間の目途を立ててから、アウトソーシング化を推進してはいかがか。</p>
大塚委員長	<p>全体的な方針がない中で、各自でアウトソーシングを推進するように指示を出され、各部署も困惑しているのではないか。</p>
櫻井副主幹	<p>ご指摘の通り、担当課だけでは議論が進んでいない。各施設の実情を踏まえて、全庁的に取り組む必要がある。</p>
吉田主幹	<p>東部地区公民館は市民サービスセンターも兼ねており、住民票等のコンビニ交付とも絡めて、慎重に検討を進めなければならない。</p>
大塚委員長	<p>住民票の自動交付やコンビニ交付、マイナンバー制度等、国の制度も頻繁に変わっている。まずはアウトソーシングに関する全庁的な見解や基本方針を立てることが重要だろう。</p>
伊藤委員	<p>全体的にプランを立ててから実現するまでに時間が掛かりすぎている。もっとコンパクトに進めていただきたい。</p> <p>また、全体的に管理指標目標値の設定根拠が分からない。例えば「市税収納率向上と滞納額縮減」では、市民税収納率の最終目標は97.8%となっているが、市民税は全ての市民が払うべきであり、本来ならば目標値は100%になるのではないのか。また、既に計画初年度の平成22年度には97.5%の実績を出しており、目標値との差は僅かに0.3%となっている。容易に達成できる目標を設定しているのではないか。また、目標が達成できたのなら、臨機応変に新たな目標を設定するべきではないか。</p>

大塚委員長	「市民の声の聴取」の期限内回答率や「職員提案制度の活用」の提案件数についても、実績が目標値とかけ離れており、目標値が高すぎたように思う。この目標は誰がどのように設定しているものなのか。
吉田主幹	今までの実績を基に、実現可能性の高い目標を担当課で設定している。
伊藤委員	例えば、「ISO9001を活用した改善活動」の管理指標を市民満足度に設定しているが、ISOによる改善で市民満足度が上がるのか疑問が残る。当市では、ISOに関する独自のアンケートも行っておらず、市民満足度で計るよりも、改善活動を行った件数で示した方が分かりやすいのではないかと。
大塚委員長	「時間外勤務の削減」については、人事担当で予め時間外勤務量の上限を決めて、各部署に配分し、割り当てられた時間内に収まるように各部署で調整しているのか。それとも、部署ごとでの上限は設けずに、結果として時間外勤務の実績が目標から大きくかけ離れてしまっているのか。
吉田主幹	特に時間を配分してはいないが、各部署に対しては時間外勤務を抑制するように依頼している。
大塚委員長	目標の36,000時間を達成するためには、各部署に対しての細やかな指導や交渉が必要かと思われる。何か具体的な方法を検討しているのか。
吉田主幹	自治体によっては各部署に時間外勤務の時間を振り分けているが、当市では行っていない。具体的な目標数値を掲げてはいないが、各課に対してヒアリングを実施している。
伊藤委員	職員の流動的活用を除いた時間外勤務量や権限移譲によって増加した時間外勤務の実数等、具体的なデータ分析を行っているのか。十分に分析した上で、時間外勤務が多い理由を議論付けて示すならば、市民は納得するものだ。ヒアリングを実施しても、聞かれた相手は「時間が掛かる理由」を述べるだけであり、改善にはつながらないだろう。前年度比の割合ベースで削減目標を提示するしかないと思われる。なお、万が一、管理職が遅くまで残っていることで部下が帰りにくい雰囲気にはなっているのなら

吉田主幹	<p>ば、絶対にやめていただきたい。</p> <p>基本的に課長級以上の管理職が遅くまで残っていることは無く、部下が帰りにくい風潮も無い。データ分析については、今後の課題として検討していきたい。</p>
大塚委員長	<p>(2) 第4次よしかわ行財政改革大綱第2版策定について</p> <p>それでは、議事(2)について、資料に沿って検討していく。事務局より説明願いたい。</p>
櫻井副主幹	<p>昨年度の本委員会では、平成27年度から31年度にかけての第4次よしかわ行財政改革大綱を策定すべく、年間を通じて検討していただいた。しかしながら、本年3月に市長が交代したことを受け、中原新市長による新たな公約や意向を基に、改革項目を見直し、再調整を行う必要性が出てきた。資料3は、まずは庁内において各課が見直しを行った結果である。内容をご確認いただき、この場にて承認をいただければ、再度パブリックコメントに掛け、そこで市民から出た意見を反映させ、本年内に第2版として策定したいと考えている。まずは、委員の皆様今回見直した改革項目の内容についてご確認いただき、ご意見を頂戴したい次第である。</p>
大塚委員長	<p>中原新市長の意向が新たに反映されたのはどの項目か。</p>
櫻井副主幹	<p>政策室の「戦略的な職員採用」の1項目に留まる。市長の公約に基づき、受験資格の年齢制限を引き上げ、民間企業等経験者を対象とした採用試験を実施することに関して文言を追加した。同様に市長の公約に基づき、現在、新庁舎建設計画の見直しが行われているところである。そのため、新庁舎に関する改革項目の計画見通しが立たず、削除することとした。</p>
伊藤委員	<p>「総合振興計画の実現に向けた組織の整備」については、新庁舎が完成しなければ、組織整備を進められないということか。</p>
櫻井副主幹	<p>組織整備については、執務スペースの都合上、新庁舎への移転と連動して考慮する必要がある。現在は市民税や国保税、給食費、保育費を各担当課がそれぞれ収納をしているが、より効率的に収納するため、ノウハウを有する収納課を主体に据え置いた債権管</p>

<p>伊藤委員</p>	<p>理体制を早急に整備する方向で検討している。</p> <p>収納に関しては、担当職員との個人的な信頼関係があるからこそ税金を納めるケースも多いのではないかと。人事異動があると信頼関係は引き継ぐことはできないであろうし、収納率の向上は難しい問題である。</p> <p>「吉川美南駅東口周辺地区土地区画整理事業を円滑に推進するための業務発注」について、開発をするにあたっては、まずは開発目的があるべきである。市には区画ベースでの地価を高めていただきたいが、現状では具体的な政策が見えてこない。数行の文章で書かれたプランを基にした街づくりではなく、より具体的なコンセプトを定めて開発に取り組んでいただきたい。</p>
<p>吉田主幹</p>	<p>吉川美南駅東口周辺地区の開発については、7月に実施した市長キャラバンでも、テーマとして取り上げている。</p>
<p>伊藤委員</p>	<p>今更である。行き当たりばったりの市のやり方こそを行財政改革していく必要があるだろう。</p> <p>「資源ごみリサイクル率の向上」については、他市町の事例を情報収集して、やり方をもう少し考えてはどうか。</p> <p>「広報の充実」については、月1回発行の広報誌では情報が遅すぎる。速報性の高いホームページに期待しているが、現状の内容では使いにくく、情報も古いため、本来の役目を果たしていないと感じる。</p> <p>「改善処置の更なる推進」については、公開されている事務事業評価を見る限り、2次評価でコメントを出している部長級は誰もいない。これではPDCAがうまく回っているとは言えない。部長は管理職としての部長の考えを必ず持っている。しっかりとコメントを出すことがPDCAを回すことにつながるのだろう。</p> <p>「ふるさと納税制度を活用した寄付金の増大」について、吉川市民が他自治体に対してふるさと納税をしたことによる財源流出は、いくらくらいになるのか。</p>
<p>櫻井副主幹</p>	<p>年間400万円ほどが他自治体へ出てしまっている。</p>
<p>伊藤委員</p>	<p>現在検討している手法や返礼品で、そのような大赤字の状態を収支が均衡するまで戻すことは可能なのか。収支トントンとなる極限まで、是非尽力いただきたい。</p> <p>「市民参画手続きの積極的な活用、市民との協働事業の取組</p>

	<p>み、市民活動の活性化」については、様々な市民参画手続きの手法がある中で、現状ではパブリックコメントがほとんどを占めている。その他にも、市民を対象にワークショップや地域ヒアリングを実施してはいかがか。また、パブリックコメントを出す市民の数も極めて少ない。実際のところ、当市のパブリックコメントは内容が分かりにくい。詳細資料を添付して説明に努めている事案もあるが、資料自体が分かりづらく、内容の理解に苦しむ。資料の量も膨大である。工夫を施さなければ、市民参画はいつまでも活発にならないだろう。例えば、資料をコンパクトにして概要版を作成し、一般市民にとっても分かりやすく意見しやすいものを作成してはどうか。別途、詳細内容を記載した資料を用意して、概要版を読んだ後に、手に取れるような形にすれば、パブリックコメントも増えるのではないかと思われる。</p>
大塚委員長	<p>本委員会は土日に開催しているが、傍聴人が来たことは無い。市民へのPRが適切ではないのか、もしくは市民側に意見がないのかと感じてしまう。</p>
伊藤委員	<p>市HPのトップページに、審議会をはじめとする市の全事業を網羅したカレンダーを作成してはいかがか。</p>
間宮副委員長	<p>パブリックコメント以外にも、無作為で市民を集めて謝礼金を支払い、意見を回収する手法もある。また、市民側も市民参画への意識の醸成が未だ十分ではないように感じる。</p>
大塚委員長	<p>議会への意見聴取や説明はどのように行っているのか。</p>
櫻井副主幹	<p>大綱を策定した後には資料として情報提供する。それを基に議会での一般質問が行われる可能性はある。第1版策定時には、党派への勉強会を1回実施した。</p>
伊藤委員	<p>第4次行財政改革大綱における進行管理では、改革効果が分かりやすい管理指標を設定し、また、適切な目標数値を設定していただきたい。何か考えはあるのか。</p>
櫻井副主幹	<p>改革項目案が固まってから進行管理シートを設定する予定である。その際は既存の事務事業評価シートをそのまま活用できるような様式を用いたいと考えている。</p>
伊藤委員	<p>現状の表記方法では、大半の項目で各年度における実際の目標</p>

<p>間宮副委員長</p>	<p>計画が分からない状態である。「取り組みを一層充実」とあるが、具体的には何を計画しているのか。行革効果を高めるためにも、各年度で目標を設定し、具体的な計画を落とし込み、分かりやすく表記していただきたい。この内容でパブリックコメントをかけたとしても、市民が意見を出すことは難しいだろう。</p>
<p>大塚委員長</p>	<p>確かに、現状の内容では具体的な改革プランが見えてこない。具体性が無ければ、市民としてもパブリックコメントで意見を述べようがない。</p>
<p>吉田主幹</p>	<p>資料3の内容を再度見直し、具体的な計画を大綱に落とし込むことは可能か。</p>
<p>大塚委員長</p>	<p>これまで詳細な進行管理は別シートを設けて実施しており、どこまで大綱上で具体的な計画を掲載するかは一考の余地がある。まずはパブリックコメント時により多くの意見を頂けるように、全ては難しいかもしれないが、各年度における詳細計画の落とし込みを担当課と調整していく。パブリックコメントの実施と第2版策定が当初の予定よりも遅れてしまうが、ご了承願いたい。</p> <p style="text-align: center;">————— 《そ の 他》 —————</p> <p>それでは、次回会議は改革項目の計画を見直した後、改めて日程調整をした上で、10月末から11月中旬に開催を予定するものとする。</p> <p style="text-align: center;">————— 《閉 会》 —————</p>
<p>大塚委員長</p>	<p>以上で本日の委員会の内容はすべて終了した。これをもって、平成27年度第1回行財政改革推進委員会を閉会する。</p>
<p>以上、会議の内容に相違ないことを証するため、ここに署名する。</p> <p>平成27年9月17日</p> <p>署名委員 (大塚委員長 自署) 署名委員 (間宮副委員長 自署)</p>	